

岐阜県 地球温暖化防止・気候変動適応計画 令和3年度報告書

令和4年9月
岐阜県環境生活部
脱炭素社会推進課

温室効果ガスの排出状況

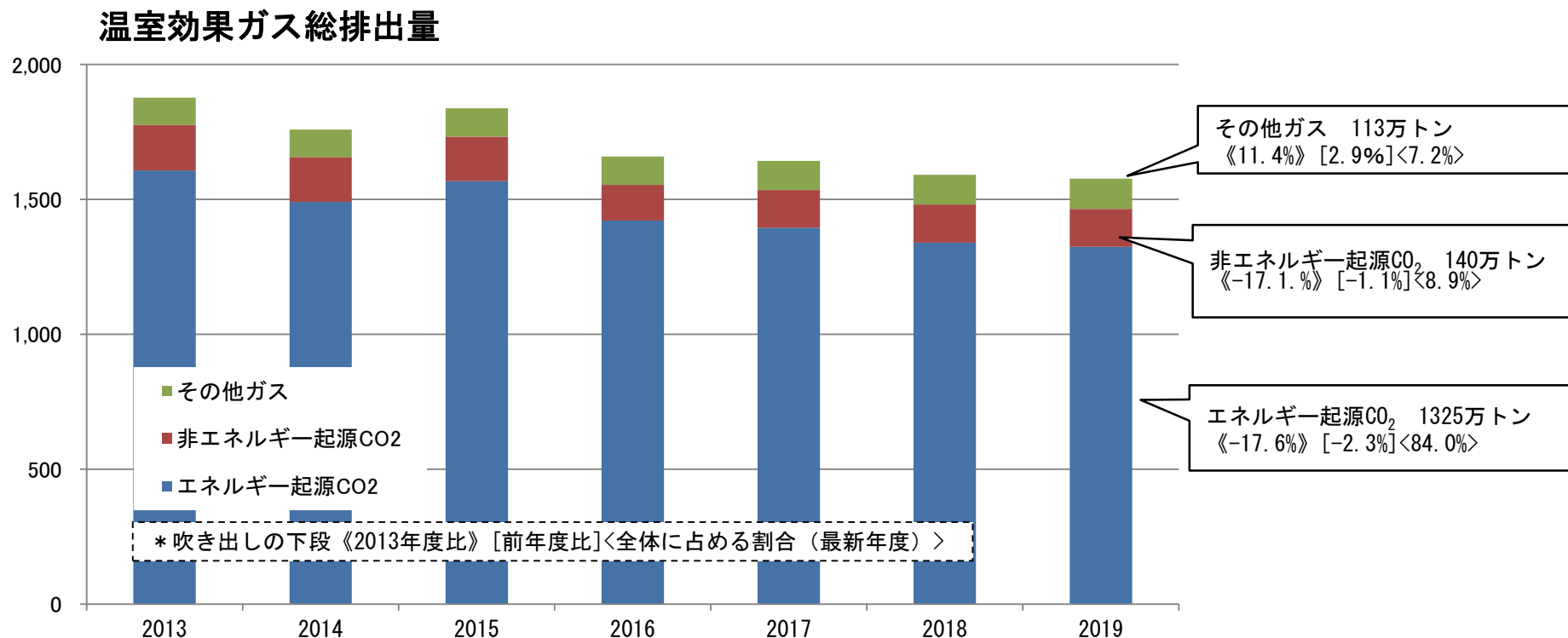
2019年度(令和元年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値)

温室効果ガス総排出量

2019年度の温室効果ガス総排出量は1,577万t-CO₂ (2013年度比-16.0%、前年度比-1.9%)
(森林吸収量(192万t-CO₂)を反映すると1,385万t-CO₂)

総排出量の8割以上を占めるエネルギー起源CO₂は、2013年度比、前年度比ともに減少している。

<現計画目標> **・2030目標(中期目標) : 2030年度に2013年度比33%減 → 2019年度実績26.3%減**
・2050目標 : 2050年度に排出量を実質ゼロ



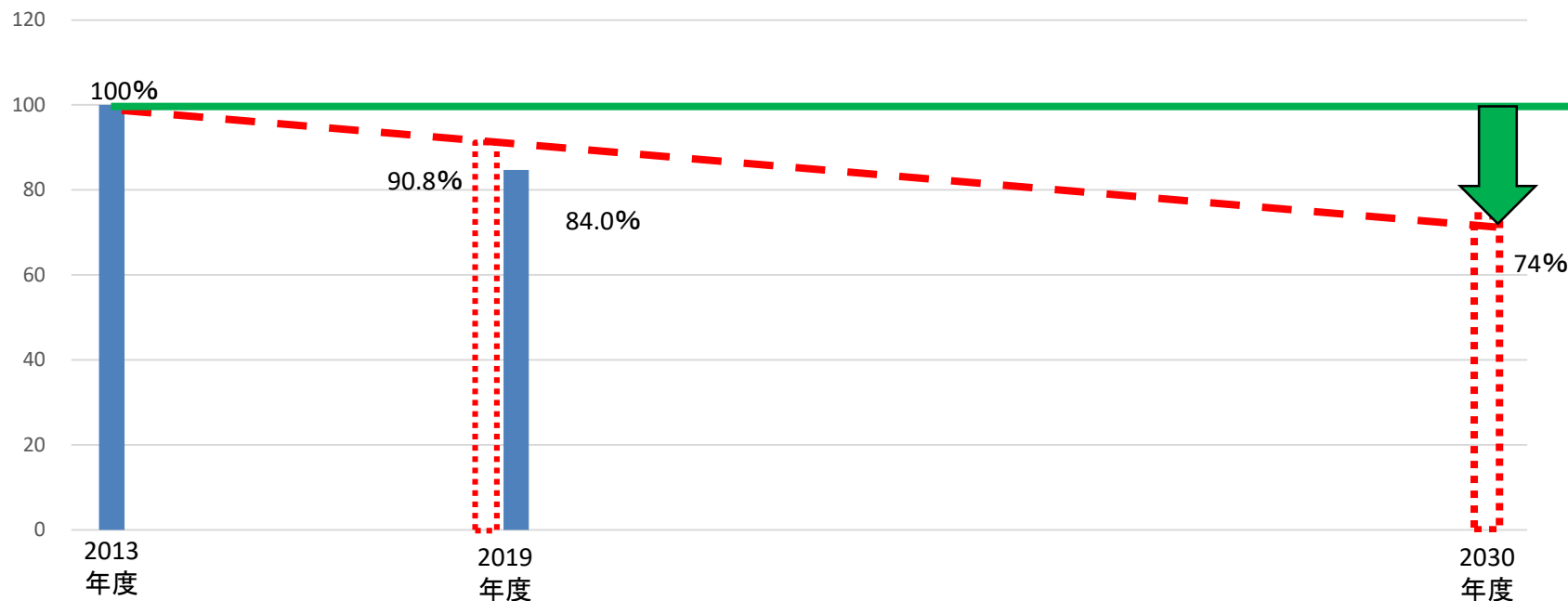
2019年度(令和元年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値) 中期目標達成状況

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画(区域施策編)において、削減目標の達成可能性の検証をした際の総排出量の基準年度比(2013年度比)削減率(以下「2030年度見込削減率」)に対する2019年度排出量の削減状況は以下のとおり。

<目標達成状況>

2019年度総排出量の削減率は、中期目標達成のために必要な2030年度削減率(33%から森林吸収率を除いた26%)を年度ごとに按分した場合の2019年度の削減率より低く、順調に削減が進んでいる。

中期目標達成のために必要な2030年度削減率(総排出量)



※2013年度の温室効果ガス総排出量を100とした場合の2019年度、2030年度の排出量

■ 2030年度目標達成のために必要な削減率 ■ 実績

2019年度（令和元年度）岐阜県温室効果ガス排出量（速報値）

2030年度目標達成状況

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（区域施策編）において、削減目標の達成可能性の検証をした際の各部門の中期目標達成のために必要な2030年度削減率（2013年度比）に対する2019年度排出量の削減状況は以下のとおり。

- 産業部門：中期目標達成のために必要な2030年度削減率の達成に対して順調に削減が進んでいる。
- 業務部門：中期目標達成のために必要な2030年度削減率の達成に対して順調に削減が進んでいる。
- 家庭部門：中期目標達成のために必要な2030年度削減率の達成に対して順調に削減が進んでいる。
- 運輸部門：中期目標達成のために必要な2030年度削減率の達成に対して削減が不足している。









	2013年度 排出量 (万t-CO2)	2019年度 排出量 (万t-CO2)	2013年度比 2019年度 削減率	中期目標達成の ために必要な 2019年度削減率	(参考) 中期目標達成の ために必要な 2030年度削減率	(参考) 全国の2013年度比 2019年度削減率
産業	577	478	-17.1%	-3.7%	-10.4%	-23.3%
業務	364	272	-25.4%	-17.0%	-48.2%	-23.2%
家庭	322	258	-20.0%	-9.1%	-25.9%	-20.2%
運輸	344	317	-7.9%	-8.8%	-25.0%	-17.4%
工業プロセス	105	107	1.8%	-3.4%	-9.7%	-12.9%
廃棄物	63	33	-48.4%	-17.7%	-50.2%	4.0%
その他ガス	101	113	11.9%	-16.9%	-47.9%	16.1%
排出計 (A)	1,878	1,577	-16.0%	-9.2%	-26.1%	-18.4%
森林吸収量 (B)	-	192	-	-	-	-
合計 (A-B)	-	1,385	-26.3%	-11.8%	-33.3%	-

2019年度(令和元年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値)

温室効果ガス総排出量 概要

基準年度(2013年度)に対する**2019年度総合排出量(1,385万t-CO₂)**は、**2019年度の削減目標(※)**を達成している。
(※) 1,744万t-CO₂(年度ごとに按分)

部門ごとの削減状況は以下のとおり。

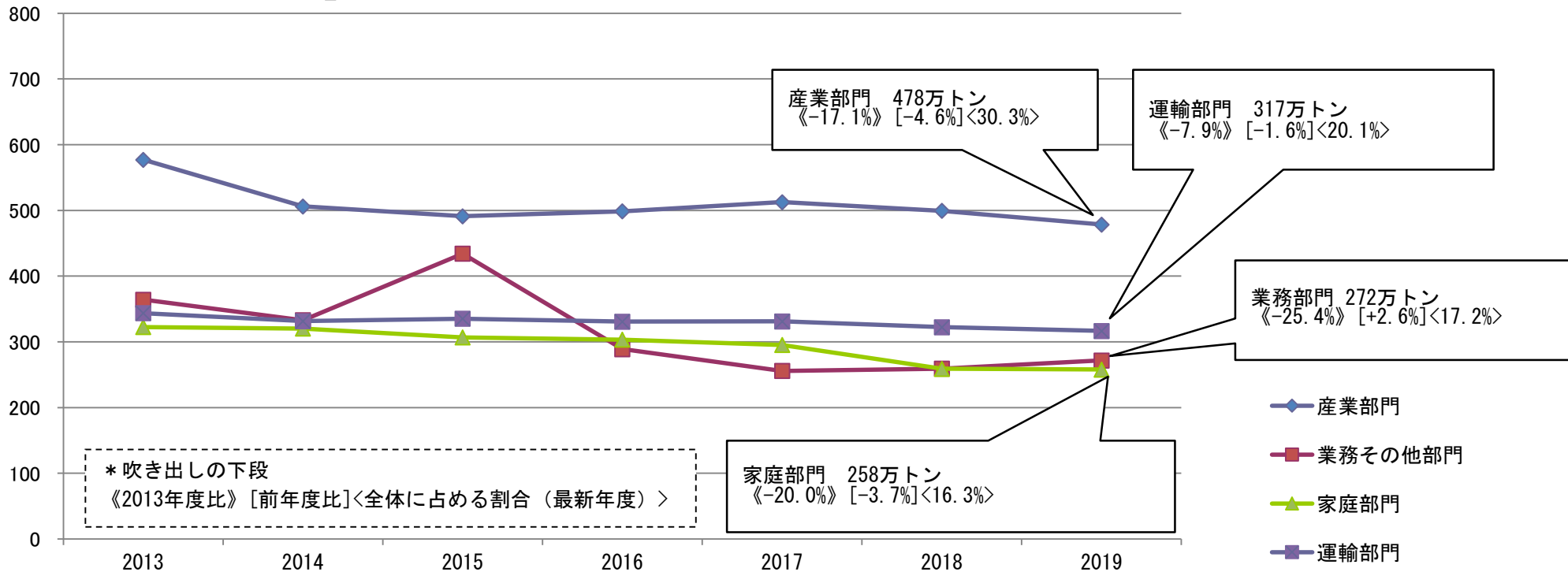
総合排出量		26.3%削減
産業部門		17.1%削減
業務その他部門		25.4%削減
家庭部門		20.0%削減
運輸部門		7.9%削減
工場プロセス部門		1.8%増加
廃棄物部門		48.4%削減
その他ガス		11.9%増加

2019年度(令和元年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値) エネルギー起源CO2排出量

エネルギー起源CO2排出量は1,325万t-CO2 (2013年度比-17.5%、前年度比-2.2%)

- 産業部門：2014年以降横ばいであり、2019年度は前年度比4.6%減となった。
- 業務部門：2017年度以降増加傾向であり、2019年度は前年度比2.6%増となった。
- 家庭部門：2013年度から減少傾向であり、2019年度は前年度比3.7%減となった。
- 運輸部門：概ね横ばい傾向が続いており、2019年度は前年度比1.6%減となった。

エネルギー起源CO₂排出量



2019年度(令和元年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値)

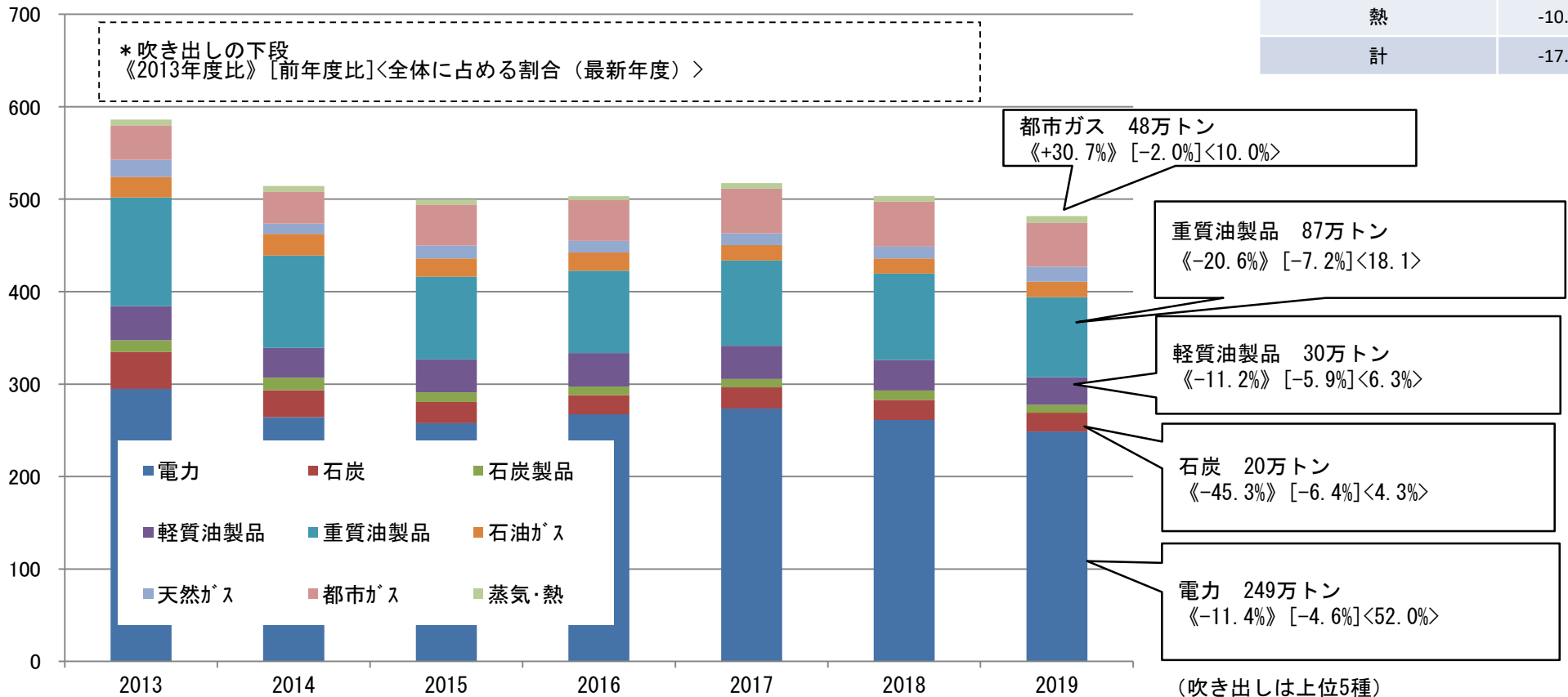
産業部門 燃料種別CO2排出量

全国の削減率	2013年度比
石炭	-11.2%
石炭製品	-11.6%
石油製品	-19.6%
天然ガス・都市ガス	-3.0%
電力	-23.5%
熱	-10.0%
計	-17.0%

産業部門CO2排出量は478万t-CO2 (2013年度比-17.1%、前年度比-4.6%)

○ 電力が総量の5割以上を占めており、2013年度比、前年度比がともに減少していた。

産業部門 燃料種別CO₂排出量



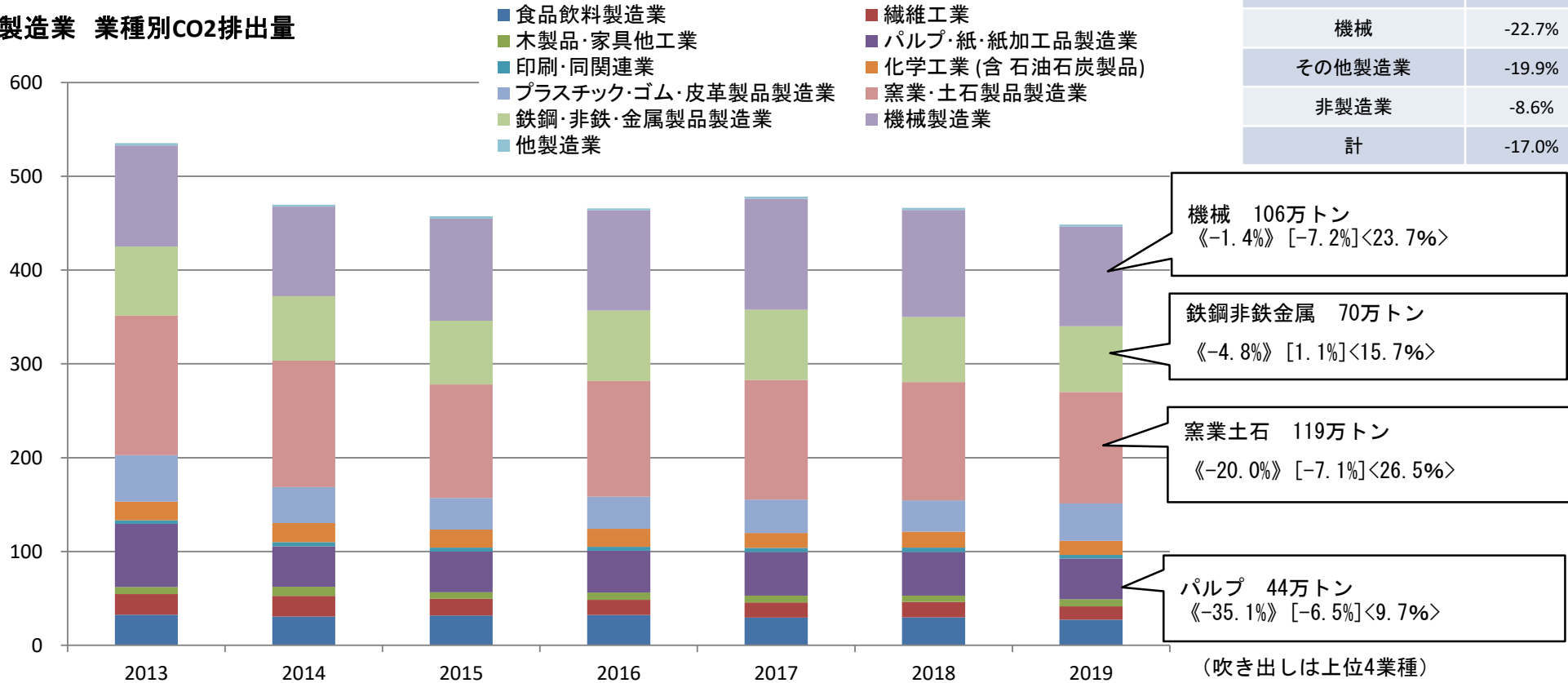
2019年度(令和元年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値)

産業部門 製造業 業種別CO2排出量

- 製造業においては、窯業・土石製品製造業、機械製造業、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業からの排出量が多く、製造業全体の7割以上を占める。
- 2013年度比の排出量は全体としては減少傾向。全国では特に機械製造業で減少している。

全国の削減率	2013年度比
食品飲料	-18.9%
パルプ・紙・紙加工品	-16.8%
化学工業	-17.8%
窯業・土石製品	-16.5%
鉄鋼	-15.2%
機械	-22.7%
その他製造業	-19.9%
非製造業	-8.6%
計	-17.0%

製造業 業種別CO2排出量



* 吹き出しの下段 《2013年度比》 [前年度比] <全体に占める割合 (最新年度) >

2019年度(令和元年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値)

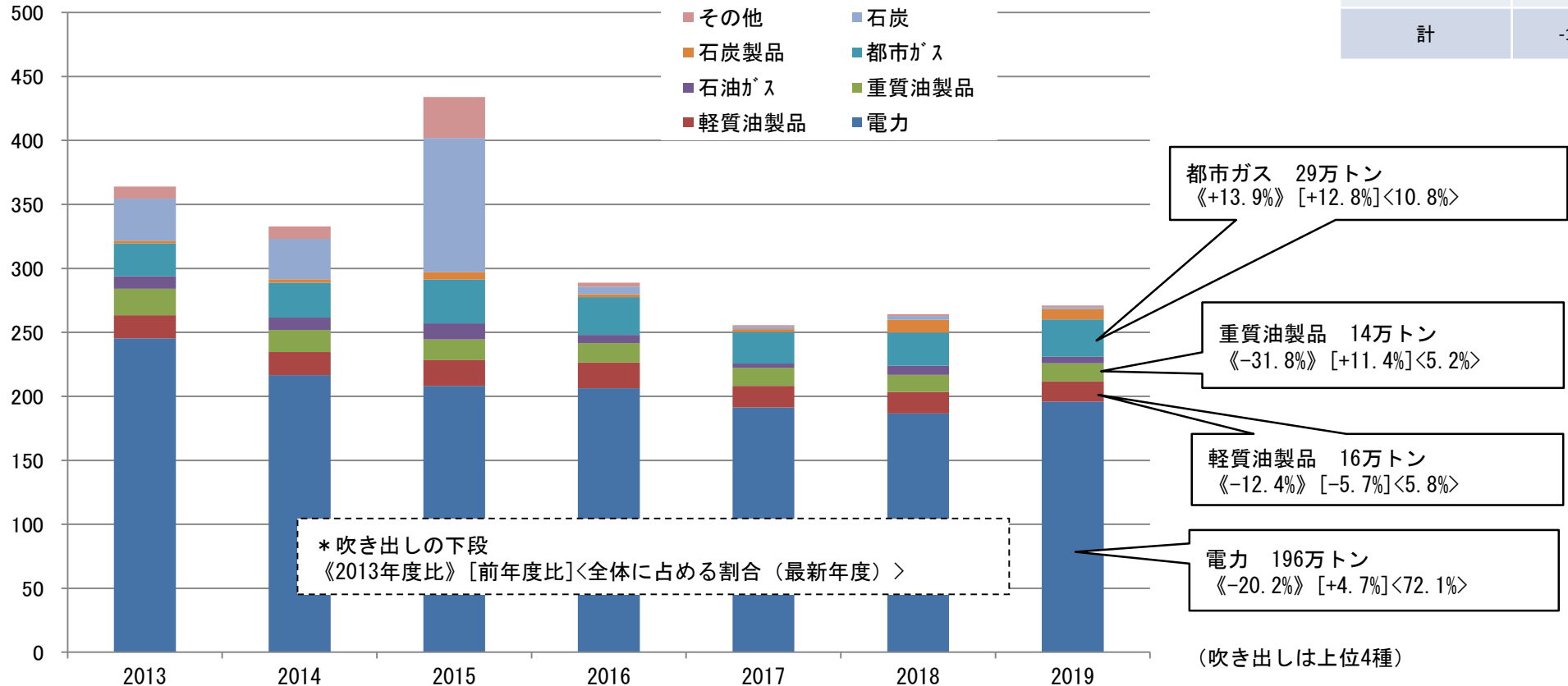
業務部門 燃料種別CO2排出量

業務部門CO2排出量は272万t-CO2 (2013年度比-25.4%、前年度比+2.6%)

- 2013年度比の排出量は減少しており、全体の7割を占める電力は2013年度比-20.2%と減少している。
- 前年度比からの増加要因は情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業の増加によるもの。

全国の削減率	2013年度比
灯油	-33.7%
軽油	-1.4%
重油	-28.9%
都市ガス	4.9%
電力	-20.3%
その他	-27.9%
計	-18.8%

業務部門 燃料種別CO₂排出量



2019年度(令和元年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値)

業務部門 業種別CO2排出量

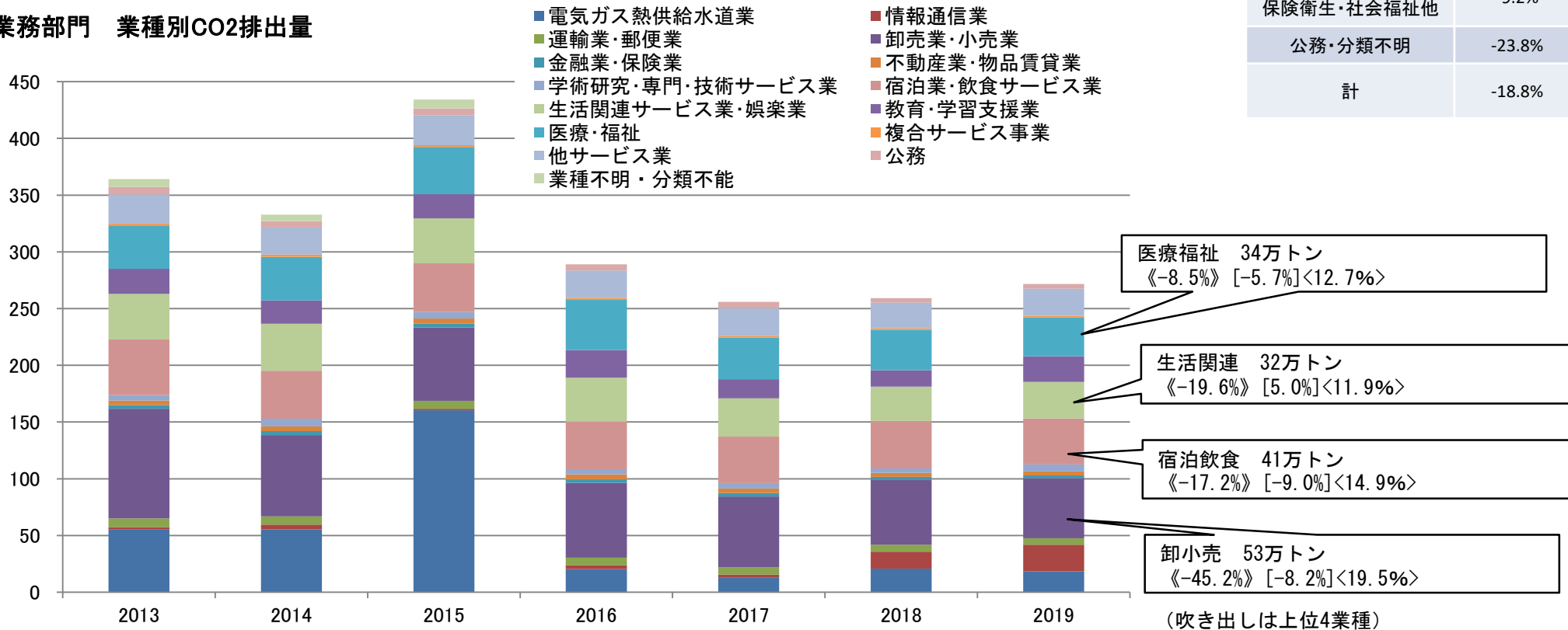
○ 業務部門は、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業からの排出量が多く、部門全体の6割程度を占める。

- * 生活関連サービス業・娯楽業 (例：クリーニング、理美容、フィットネスクラブ)
- * 卸売業・小売業 (例：スーパー、コンビニ、ドラッグストア)

○ 2013年度比の排出量は4業種すべてで減少。

全国の削減率	2013年度比
情報通信・運輸郵便・電気ガス水道業	-20.2%
卸小売・金融保険・不動産業	-21.9%
宿泊飲食・専門技術・生活関連サービス業	-23.3%
教育・学習支援・医療・保険衛生・社会福祉他	-9.2%
公務・分類不明	-23.8%
計	-18.8%

業務部門 業種別CO2排出量



* 吹き出しの下段《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)>

2019年度(令和元年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値)

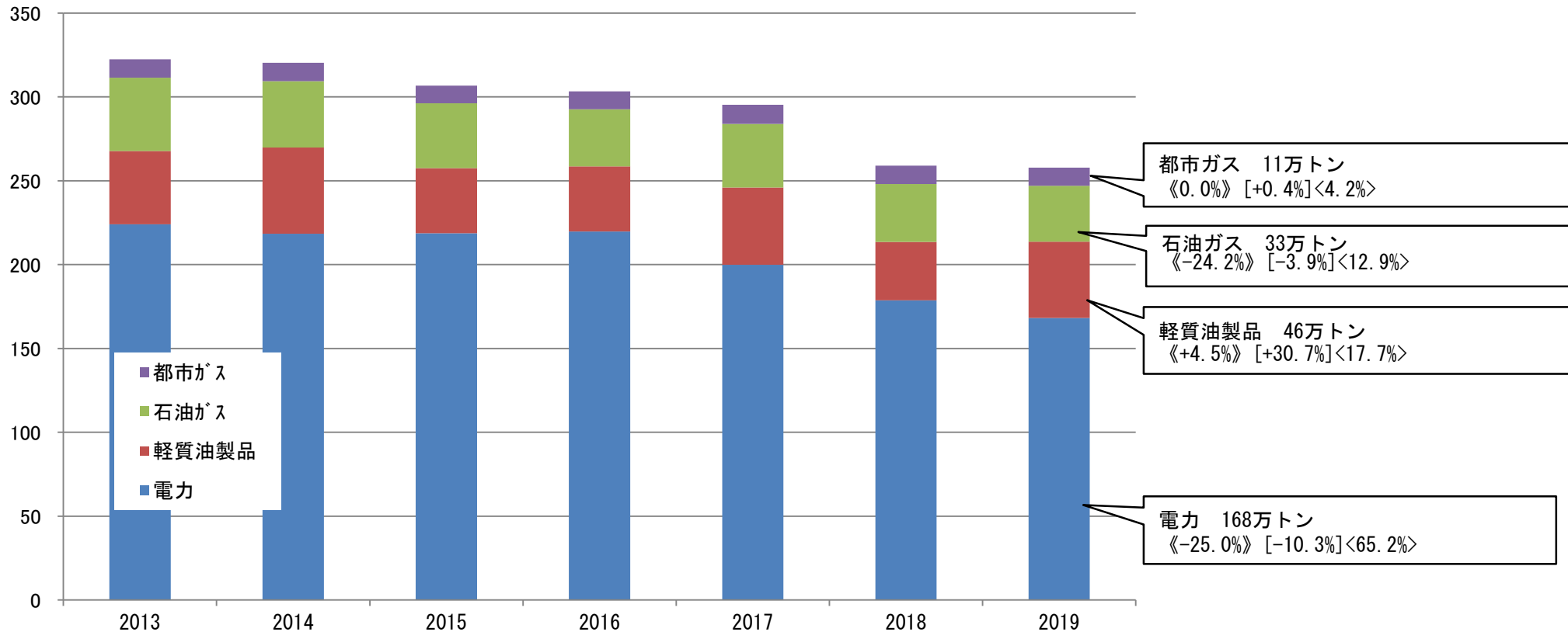
家庭部門 燃料種別CO2排出量

家庭部門CO2排出量は258万t-CO2 (2013年度比-20.0%、前年度比-3.7%)

○ 電力由来が総量の6割程度を占め、2013年度比及び前年度比とも減少している。

全国の削減率	2013年度比
都市ガス	-3.0%
電力	-28.1%
その他	-23.7%
計	-23.3%

家庭部門 燃料種別CO₂排出量



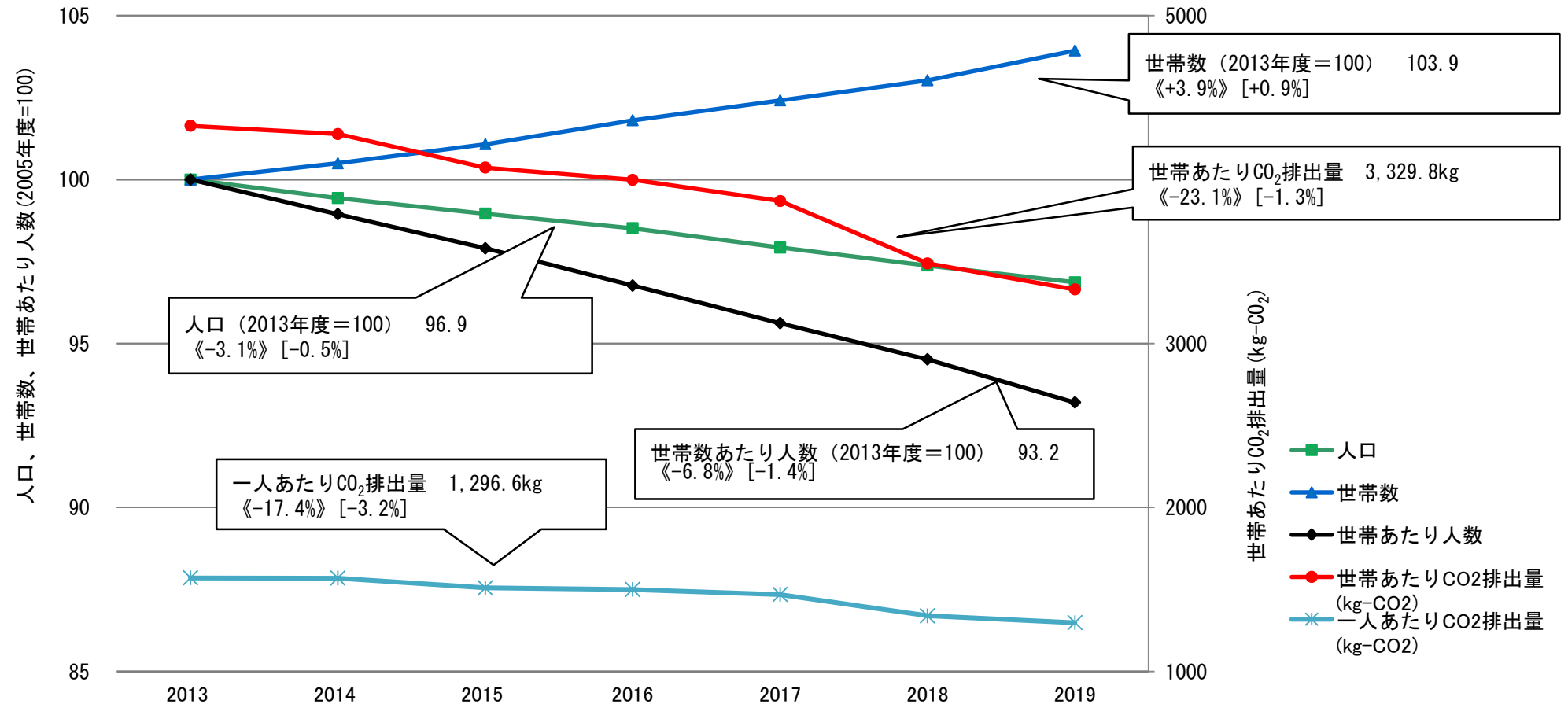
* 吹き出しの下段《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)>

2019年度(令和元年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値)

家庭部門 人口、世帯数との関係

○ 2013年度を基準とした場合の人口の減少、世帯数の増加、世帯あたり人数の減少傾向は変わらない。

人口、世帯数、世帯あたり人数、世帯あたりCO₂排出量



* 吹き出しの下段 《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)>

2019年度（令和元年度）岐阜県温室効果ガス排出量（速報値）

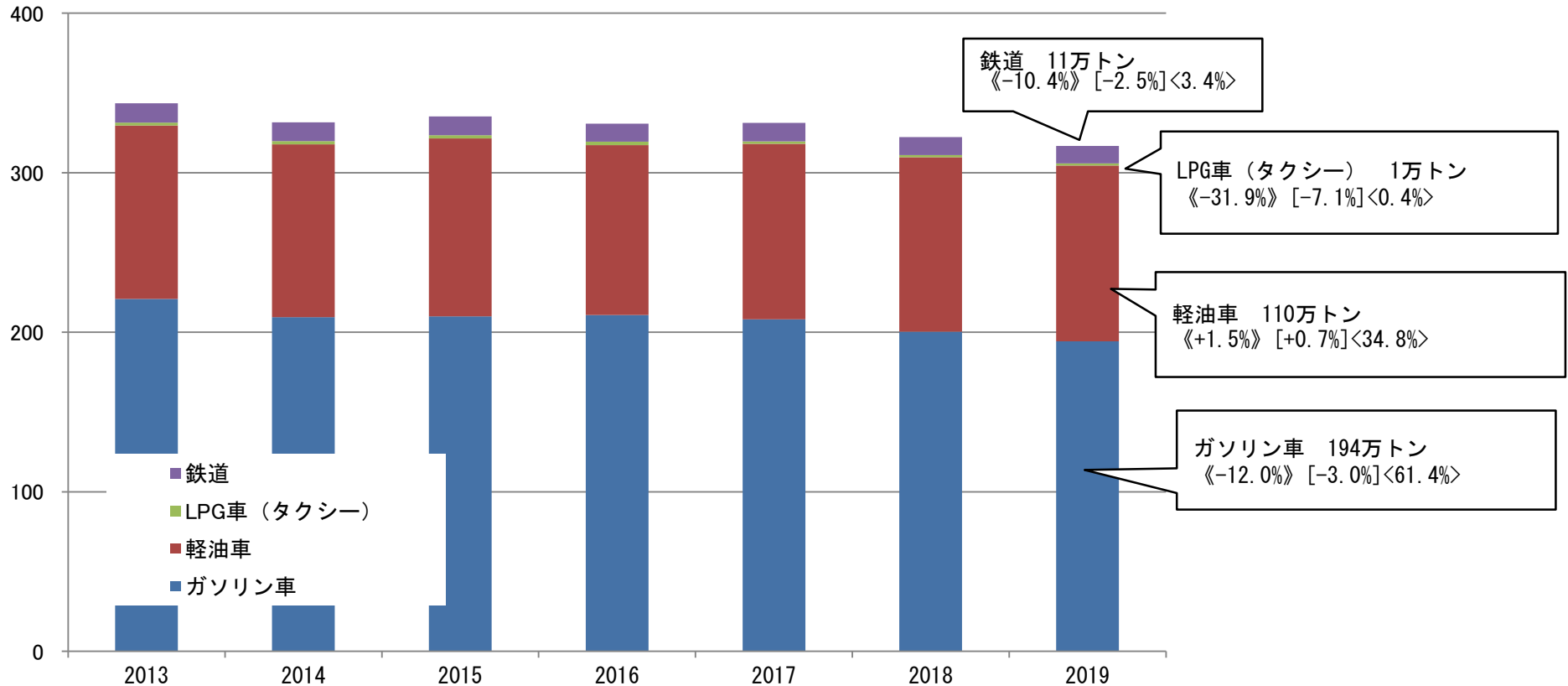
運輸部門 車種別CO2排出量

運輸部門CO2排出量は317万t-CO2（2013年度比-7.9%、前年度比-1.6%）

○ 2013年度比の排出量は減少しており、全国の削減率と同程度である。

全国の削減率	2013年度比
マイカー	-6.1%
他旅客自動車	-16.1%
貨物車／トラック	-5.5%
鉄道・船舶・航空	-7.2%
計	-8.2%

運輸部門 車両別CO₂排出量

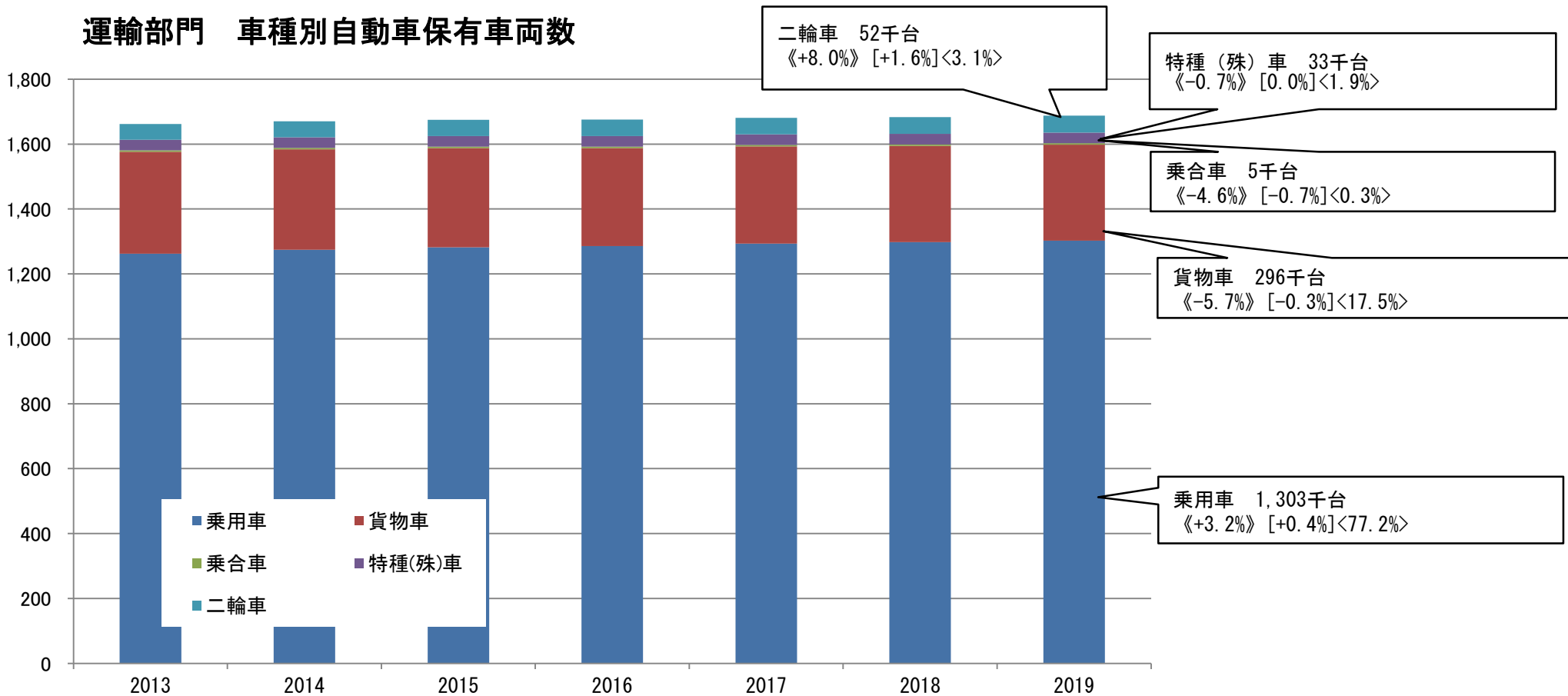


2019年度(令和元年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値)

運輸部門 車種別自動車保有台数

○ 2013年度比の保有台数は乗用車で7割以上を占めており、増加している。

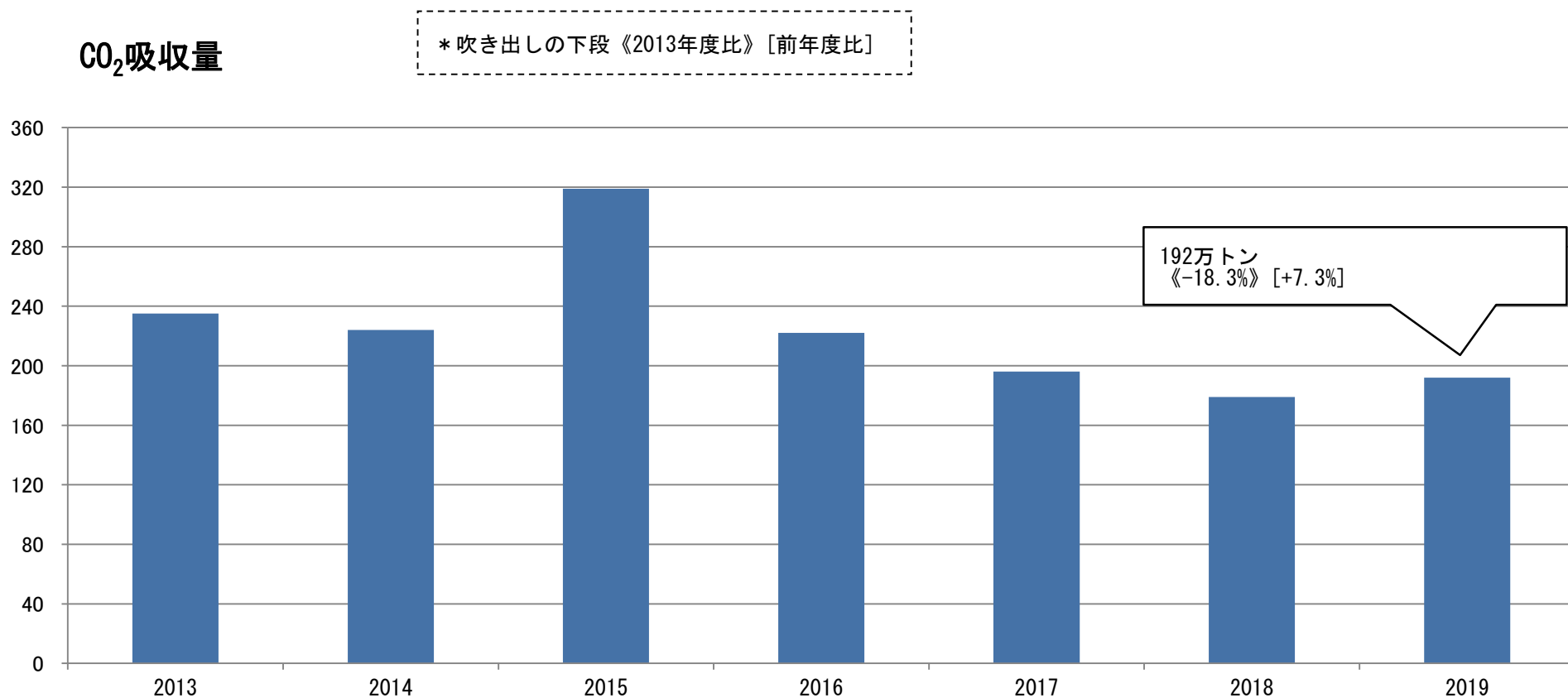
運輸部門 車種別自動車保有車両数



2019年度（令和元年度）岐阜県温室効果ガス排出量（速報値） CO2吸収量（林野庁データ）

CO2吸収量は192万t-CO2（2013年度比-18.3%、前年度比7.3%）

- 京都議定書に基づく森林吸収量
- 温室効果ガス総排出量の12.2%に相当



施策の進捗状況

1 進捗管理指標

(1) 2030年度中間目標、2030年度の各部門の排出目標、進捗管理目標及び進捗管理指標の関係

【2030年度 中期目標】	【各部門 排出目標】	【進捗管理目標】	基準値		実績値			2030年度目標		所管課
			数値	年度	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2019/基準年度比	目標値	達成率	
温室効果ガス総排出量 33%削減	排出量【産業】 10.4%削減	製造業の付加価値額あたりエネルギー消費量	48 GJ/百万円	2017年度	45 GJ/百万円	47 GJ/百万円	2.1%	42 GJ/百万円	17%	脱炭素社会推進課
		産業部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	53,815 t-CO2/PJ	2013年度	50,071 t-CO2/PJ	48,405 t-CO2/PJ	10.1%	48,300 t-CO2/PJ	98%	脱炭素社会推進課
	排出量【業務】 48.2%削減	床面積あたりエネルギー消費量	1,286 MJ/m2	2017年度	1,315 MJ/m2	1,415 MJ/m2	-10.0%	1,100 MJ/m2	-69%	脱炭素社会推進課
		業務部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	61,138 t-CO2/PJ	2013年度	56,127 t-CO2/PJ	54,317 t-CO2/PJ	11.2%	46,500 t-CO2/PJ	47%	脱炭素社会推進課
	排出量【家庭】 25.9%削減	家庭1世帯あたりエネルギー消費量	66,186 MJ/世帯	2017年度	59,673 MJ/世帯	60,046 MJ/世帯	9.3%	59,700 MJ/世帯	95%	脱炭素社会推進課
		家庭部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	60,464 t-CO2/PJ	2013年度	56,535 t-CO2/PJ	55,455 t-CO2/PJ	8.3%	51,400 t-CO2/PJ	55%	脱炭素社会推進課
	排出量【運輸】 25%削減	自動車1台あたりガソリン販売量	533 L/台	2017年度	513 L/台	496 L/台	6.9%	362 L/台	22%	脱炭素社会推進課
		自動車1台あたり化石燃料消費量	27,567 MJ/台	2017年度	26,817 MJ/台	26,276 MJ/台	4.7%	22,100 MJ/台	24%	脱炭素社会推進課
		運輸部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	70,134 t-CO2/PJ	2013年度	69,927 t-CO2/PJ	69,831 t-CO2/PJ	0.4%	65,400 t-CO2/PJ	6%	脱炭素社会推進課
	排出量【その他等】 33.3%削減	再生可能エネルギー比率	6.50%	2017年度	8.58%	集計中	32% (2018実績の増加率)	9.10%	80%	商工・エネルギー政策課
		産業廃棄物排出量	3,677 千t	2018年度	3,677千トン	3,677千トン (2018年度実績)	-	3,677 千t	- (実績値の更新が無いため)	廃棄物対策課
		県民1人1日あたりの生活系ごみ排出量	679 g/日/人	2018年度	679 g/日/人 (2018年度実績)	集計中	-	595 g/日/人	- (実績値の更新が無いため)	廃棄物対策課
	吸収量【吸収】 138万トン	間伐実施面積	10,379 ha	2015年度	7,351ha	7,913ha	-	9,600 ha (2026年度)	82%	森林経営課

(2)地球温暖化対策に係る進捗管理指標

【目標値を設定する指標】

施策の実施状況（進捗管理指標）

部門	施策の内容	指標	基準値	実績値			目標値（単年度）		目標値 （目標年度）	所管課
			（基準年度）	2020年度 （R2）	2021年度 （R4.3末時点）	2021年度 （R3）	2022年度 （R4）			
【産業部門】	事業者が温室効果ガス排出量、温室効果ガス排出削減の取組について条例に基づき削減計画書、実績報告書等を提出	大規模排出事業者の温室効果ガス総排出量	449万t-CO2 2018	449万t-CO2 2018	413万t-CO2 2019	445万t-CO2 2019	441万t-CO2 2020	402万t-CO2 2030	脱炭素社会推進課	
	省エネルギー技術に貢献するセラミックス熱交換部材の開発	進捗報告（2か月毎）による研究進捗状況把握	-	-	R2に開発したリジエネバーナ用蓄熱体の改良及び販売・普及を進めた	-	-	小型リジエネバーナの製品化・事業化（企業） (2022以降)	産業技術課	
	専門家の派遣やフォーラムの開催等により市町村及び地域住民等の再生可能エネルギーに対する理解と機運醸成を図り、地産地消型の再生可能エネルギー導入促進	市町村、企業等が連携した地産地消型エネルギーシステム構築数	0件 2015	1件	2件	-	3件	3件 2020	商工・エネルギー政策課	
	産学官が参画する岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる再生可能エネルギーの高度利用と省エネに関する調査研究、技術開発、システム導入、ビジネスモデルの確立等の取組を支援	次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発助成件数	9件 2015	40件	44件 (見込み)	-	53件	34件 2020	商工・エネルギー政策課	
	コメのカドミウム低吸収性品種の育種と、ヒ素吸収抑制のための落木管理技術の開発による、土壌からのメタン発生抑制	メタン発生量の把握	数値の把握がない 2018	-	収量把握未了	-	※設定不能	数値を把握する 2022	農政課 【削除理由】 岐阜大学との共同研究を想定していたがR3連携かなわらず施策実施は不可能となったため。	
	再生可能なエネルギーの利用促進を図るため、公共施設等への木質資源利用ボイラーや木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入を支援県民協働による未利用材の搬出支援や木質バイオマス加工施設等の整備を支援	木質バイオマス利用量（燃料用途） ※県内の木質バイオマス利用施設において、県内の山林から計画的に生産された未利用材の利用量。製材端材、木質系廃棄物を除く。	117千t 2017	128千t	127千t	181千t	147千t	197千t 2022	県産材流通課	
	現在建設中の中ヶ谷ダムにおいて、ダム放流水を活用した小水力発電事業の実施	発電事業事業開始	建設中 2019	-	-	-	-	発電開始 2025	河川課	
	事業者が温室効果ガス排出量、温室効果ガス排出削減の取組について条例に基づき削減計画書、実績報告書等を提出	大規模排出事業者の温室効果ガス総排出量	449万t-CO2 2018	449万t-CO2 2018	413万t-CO2 2019	445万t-CO2 2019	441万t-CO2 2020	402万t-CO2 2030	脱炭素社会推進課	
	県有施設等の再生可能エネルギー比率の高い電力の調達や管下市町村の優良事例を県内企業や市町村などへ発信	温室効果ガス総排出量	86,158t-CO2 2013	82,844t-CO2 2019	82,202t-CO2 2020	64,873t-CO2 2019	61,325t-CO2 2020	25,848t-CO2 2030	脱炭素社会推進課	
	【業務部門】	専門家の派遣やフォーラムの開催等により市町村及び地域住民等の再生可能エネルギーに対する理解と機運醸成を図り、地産地消型の再生可能エネルギー導入促進	市町村、企業等が連携した地産地消型エネルギーシステム構築数	0件 2015	1件	2件	-	3件	3件 2020	商工・エネルギー政策課
産学官が参画する岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる再生可能エネルギーの高度利用と省エネに関する調査研究、技術開発、システム導入、ビジネスモデルの確立等の取組を支援		次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発助成件数	9件 2015	40件	44件 (見込み)	-	53件	34件 2020	商工・エネルギー政策課	
再生可能なエネルギーの利用促進を図るため、公共施設等への木質資源利用ボイラーや木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入を支援県民協働による未利用材の搬出支援や木質バイオマス加工施設等の整備を支援		木質バイオマス利用量（燃料用途） ※県内の木質バイオマス利用施設において、県内の山林から計画的に生産された未利用材の利用量。製材端材、木質系廃棄物を除く。	117千t 2017	128千t	127千t	181千t	147千t	197千t 2022	県産材流通課	
現在建設中の中ヶ谷ダムにおいて、ダム放流水を活用した小水力発電事業の実施		発電事業事業開始	建設中 2019	-	-	-	-	発電開始 2025	河川課	

部門	施策の内容	指標	基準値	実績値		目標値（単年度）		目標値	所管課
			(基準年度)	2020年度 (R2)	2021年度 (R4.3末時点)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	(目標年度)	
【家庭部門】	各種の環境関連情報をデータベース化するとともに、企業・環境関連団体・県・市町村が行う出前講座や体験プログラムのほか、教材、指導人材などの情報を一元的に集約・管理し、ワンストップでアクセスできる「環境学習ポータルサイト（仮称）」を新たに構築し、県民各層による主体的な環境学習の取組を支援	環境学習ポータルサイト（仮称）閲覧回数	-	-	-	1万PV	5万PV	20万PV	脱炭素社会推進課
			2019					2025	
	学校での授業に企業や環境関連団体が持つ体験プログラムをコーディネートする環境学習コーディネーター（仮称）を設置	環境学習コーディネーター数	-	-	62回	10回	100回	100回	脱炭素社会推進課
			2019					2025	
	岐阜大学の次世代地域リーダー育成プログラムに環境教育の講座を開設し、環境学習の担い手を育成するとともに、若者の意識啓発、行動変容を促す	次世代地域リーダー（環境）育成者数	-	-	59人	50人	200人	200人	脱炭素社会推進課
		2019					2025		
学校や家庭、企業で行うことのできる環境に配慮した行動を説明した副読本を配布するなど、自主的な行動を促す情報を積極的に発信します。その際には、環境にとってより良い選択を自発的に取れるよう手助けする行動科学的手法（ナッジ）を用いて無理のない行動変容を促進	副読本等を活用し環境問題を探究した小学校の割合 （環境基本計画の改訂のため修正）	97.10%	98%	集計中	98%	-	100%	脱炭素社会推進課	
		2019					2025		
省エネルギー・低炭素型の製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資する賢い選択「ぎふ清流COOL CHOICE」の普及啓発を実施	賛同者数（累計）	25,024人	26,060人	27,096人	-	31,000人	40,000人	脱炭素社会推進課	
		2019					2025		
	家庭1世帯あたりの温室効果ガス排出量	3,869.4kg-CO2	3,488.4kg-CO2 (2018)	3,329.8kg-CO2 (2019)	-	-	3,071kg-CO2	2030	
【運輸部門】	条例に基づく排出削減計画等提出制度を活用した事業者への助言指導	貨物車及びバス1台あたりの化石燃料消費量	74,856MJ/台	71,945MJ/台 (2018)	71,217MJ/台 (2019)	-	-	56,400MJ/台	脱炭素社会推進課
			2017					2030	
	次世代自動車（EV・PHV）の普及に向けて啓発事業等を実施	EV、PHVの普及台数	6,747台	-	-	-	-	37,112台	商工・エネルギー政策課
			2019					2025	
次世代自動車（FCV）の普及に向けて啓発事業等を実施	FCVの普及台数	59台	-	-	-	-	295台	商工・エネルギー政策課	
		2019					2025		
農産物の生産地と消費地との距離が縮減されることにより、輸送に係る二酸化炭素の排出量が抑制される地産地消を推進	学校給食における地産物の使用割合	33.80%	27.20%	28.80%	30%	30%	30%以上を維持	農産物流通課	
		2019					2030		
【部門横断的対策】	「ぎふ食べきり運動」の推進	「ぎふ食べきり運動」協力事業者・協力店	147店舗	-	700店舗	-	-	800店舗	廃棄物対策課
			2019					2025	
	「ぎふプラごみ削減モデルショップ」の取組の推進やプラスチック資源循環のための会議開催	「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録事業者・店舗数	28社	-	121社	-	-	100社	廃棄物対策課
		540店舗	-	978店舗	-	-	1500店舗		
		2019					2025		
フロンの充填回収排出抑制法に基づく立入検査を実施	立入検査実施数	159件	161件	93件	-	160件/年	160件/年	環境管理課	
		2019					2030		
【吸取部門】	再生可能なエネルギーの利用促進を図るため、公共施設等への木質資源利用ボイラーや木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入を支援県民協働による未利用材の搬出支援や木質バイオマス加工施設等の整備を支援	木質バイオマス利用量	117kt	128kt	127kt	181kt	147kt	197kt	県産材流通課
			2017					2022	
	主伐跡地に低コスト再造林技術により確実に更新	主伐（再造林）面積	170ha	-	175ha	-	300ha	1000ha	森林経営課
		2015					2026		
民有林人工林等の整備	間伐実施面積	10,379ha	-	6,721ha	-	9600ha	9600ha	森林経営課	
		2015					2026		

【実施状況を確認するための指標】 ※目標値は設定していない（目標値（単年度）欄は記載可能な場合のみ）

施策の実施状況（進捗管理指標）

部門	施策の内容	指標	実績値		目標値（単年度）		所管課
			2020年度 (R2)	2021年度 (R4.3末時 点)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	
【産業部門】	建築物の新築、増築又は改築時の温室効果ガス排出削減対策をさらに促進するため、条例に基づく建築物環境配慮計画書、建築物工事完了届出書を提出	建築物環境配慮計画書の提出件数	25件	20件	-	-	脱炭素社会推進課
	団体向けに普及啓発セミナーを実施、個別事業者への指導・助言により、省エネルギー設備等の導入、再生可能エネルギーの利用、水素エネルギーの活用促進	セミナー開催件数	0件	0件	1件	8件	脱炭素社会推進課
	環境影響評価法や岐阜県環境影響評価条例、事業計画策定ガイドライン等の適正な運用及び制度の周知により、地域住民等の生活環境や地域で保全しようとしている景観等に配慮した再生可能エネルギーの導入を促進	サポートデスク相談件数	116件	84件	-	-	環境管理課 商工・エネルギー政策課
	地球環境の保全・改善を積極的に図るための施設設備の整備を行う中小企業者等に対して、県制度融資の新エネルギー等支援資金により支援	融資件数	0件	0件	-	-	商業・金融課
	産学官が共同して低炭素・資源リサイクル産業分野及び次世代自動車産業分野に関する研究開発を実施する際に経費の一部を助成	産学官共同研究助成金における該当研究助成件数	2件	1件	1件	-	産業技術課
	中小企業等に対する省エネ活動支援事業等について助言等を実施	専門家派遣回数	34人・回	0人・回	-	-	商工・エネルギー政策課
	建築物省エネ法の適正な運用及び制度の周知により、建築物の省エネルギー化を促進	関係団体の会報への投稿数	1回	1回	2回	1回	建築指導課
【業務部門】	環境物品の調達の一元的な取組みを推進	-	-	-	-	-	廃棄物対策課
	ZEB普及促進のため、設置導入やBEMS・スマートメーター等の導入に係る支援	-	-	-	-	-	商工・エネルギー政策課
	環境ビジネス・革新的環境イノベーション創出に対する支援	-	-	-	-	-	商工・エネルギー政策課
	高断熱・高气密住宅と次世代エネルギーインフラを組み合わせたZEHの普及促進	-	-	-	-	-	商工・エネルギー政策課
	地域の再生可能エネルギー自給率最大化や災害時のレジリエンス強化にも貢献する防災性の高い自立・分散型エネルギーシステム構築等の将来的な地域循環共生圏の形成への取組支援	-	-	-	-	-	脱炭素社会推進課 商工・エネルギー政策課
	建築物の新築、増築又は改築時の温室効果ガス排出削減対策をさらに促進するため、条例に基づく建築物環境配慮計画書、建築物工事完了届出書を提出	建築物環境配慮計画書の提出件数	25件	20件	-	-	脱炭素社会推進課
	団体向けに普及啓発セミナーを実施、個別事業者への指導・助言により、省エネルギー設備等の導入、再生可能エネルギーの利用、水素エネルギーの活用促進	セミナー開催件数	0件	1件	-	6件	脱炭素社会推進課

施策の実施状況（進捗管理指標）

部門	施策の内容	指標	実績値		目標値（単年度）		所管課
			2020年度（R2）	2021年度（R4.3末時点）	2021年度（R3）	2022年度（R4）	
	環境影響評価法や岐阜県環境影響評価条例、事業計画策定ガイドライン等の適正な運用及び制度の周知により、地域住民等の生活環境や地域で安全しようとしている景観等に配慮した再生可能エネルギーの導入を促進	サポートデスク相談件数	116件	84件	-	-	環境管理課 商工・エネルギー政策課
	説明会や個別指導により、管下市町村自らが率先して温室効果ガス排出削減の資する地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定への技術的な助言や人材育成等を支援	説明会開催件数、個別指導件数	-	2件	-	-	脱炭素社会推進課
	地球環境の保全・改善を積極的に図るための施設設備の整備を行う中小企業者等に対して、県制度融資の新エネルギー等支援資金により支援	融資件数	0件	0件	-	-	商業・金融課
	テレワークの普及に向け、スマートワーク推進ネットワークによるセミナーの開催や実証事業等を実施	セミナー開催件数	3件	3件	-	5件	産業技術課
	中小企業等に対する省エネ活動支援事業等について助言等を実施	専門家派遣回数	34人・回	0人・回	-	-	商工・エネルギー政策課
	建築物省エネ法の適正な運用及び制度の周知により、建築物の省エネルギー化を促進	関係団体の会報への投稿数	1回	1回	1回	1回	建築指導課
【家庭部門】	環境学習に関わる各主体の指導人材を登録するとともに、実践的研修を開催して資質向上を行う	研修開催件数	-	0	1回	1回	脱炭素社会推進課
	地球規模での環境課題を俯瞰しつつ、身近な環境の保全や地域資源の循環のための実践活動につなげていくため、SNSなどを効果的に活用し、県民、企業、環境関連団体、学校、行政など多様な主体を巻き込んだ県民運動を展開	-	-	-	-	-	脱炭素社会推進課
	建築物の新築、増築又は改築時の温室効果ガス排出削減対策をさらに促進するため、条例に基づく建築物環境配慮計画書、建築物工事完了届出書を提出	建築物環境配慮計画書の提出件数	25件	20件	-	-	脱炭素社会推進課
	岐阜県地球温暖化防止活動推進センターの活動を支援するとともに、市町村や環境カウンセラー、地球温暖化防止活動推進員等との連携を図り、共に地球温暖化防止の取組の推進	ブース出展数	8件	0件	-	6件	脱炭素社会推進課
	地球温暖化防止活動推進員を新たに担う学生を育成し、地球温暖化防止活動を推進	学生アンバサダー人数	19人	中止	25人程度	20人程度	脱炭素社会推進課
	県民向けに再生可能エネルギー電力の共同購入に係る情報を発信するとともに機会を提供し、実際の行動につながるよう促す	説明会等開催回数	-	特設サイト内でのオンデマンド配信	特設サイト内でのオンデマンド配信	特設サイト内でのオンデマンド配信	脱炭素社会推進課
	温室効果ガス削減など環境負荷の低減を促進し、高い省エネルギー性能等を有する住宅の普及促進を図るとともに、県内工務店の育成支援を促進	研修参加人数	167人	102人	-	-	商工・エネルギー政策課
	水素社会の実現に向けた県民向けの普及啓発活動を行い、水素社会に関する理解を促進	セミナー開催等件数	1件	3件	4件	-	商工・エネルギー政策課

【実施状況を確認するための指標】 ※目標値は設定していない（目標値（単年度）欄は記載可能な場合のみ）

施策の実施状況（進捗管理指標）

部門	施策の内容	指標	実績値		目標値（単年度）		所管課
			2020年度（R2）	2021年度（R4.3末時点）	2021年度（R3）	2022年度（R4）	
	建築物省エネ法の適正な運用及び制度の周知により、建築物の省エネルギー化を促進	関係団体の会報への投稿数	1回	1回	2回	1回	建築指導課
	省エネルギー性能の高い住宅にリフォームする場合に、民間の金融機関の住宅ローン返済額の利子相当の一部を当初5年間補助し、省エネ性能の向上を図る	申込件数	0件	2件	25件（複数メニューがあり、分割不可）	25件（複数メニューがあり、分割不可）	住宅課
【運輸部門】	「早く家庭に帰る日」（毎月平日の8, 18, 28日）の前日に、庁内放送により、通勤経路が同じ人との相乗り通勤や公共交通機関、自転車の利用による職員のマイカー使用の自粛を促進	職員のマイカー率	-	-	-	-	脱炭素社会推進課
	団体向けに普及啓発セミナーを実施し、再生可能エネルギーの利用の促進	セミナー開催件数	0件	0件	-	2件	脱炭素社会推進課
	通勤にかかる二酸化炭素排出量の抑制が見込まれるテレワークの普及に向け、スマートワーク推進ネットワークによるセミナーの開催や実証事業等を実施	セミナー開催件数	3件	3件	-	5件	産業技術課
	水素社会の実現に向けた県民向けの普及啓発活動を行い、水素社会に関する理解を促進	セミナー開催件数	1件	3件	4件	-	商工・エネルギー政策課
	岐阜県道路交通渋滞対策推進協議会を通して、ハード対策・ソフト対策による渋滞軽減の取組を図る	協議会等開催回数	9回	7回	9回	7回	道路建設課
	AI（人工知能）を活用したオンデマンド交通など利便性の高い先進的なモビリティサービスの導入支援等を行う	実証実験等数	1件	2件	1件	3件	公共交通課
	自家用自動車への依存度の緩和を図る上で、県内の地方鉄道、地域の路線バスの事業者、コミュニティバスを運行する市町村に対し、支援（助成）措置を講じ、地域住民の日常生活に必要な交通手段を確保維持	補助対象事業者数	44事業者	44事業者	44事業者	45事業者	公共交通課
【部門横断的対策】	県内の企業や団体、個人など多様な主体が連携する「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」を活用し、脱炭素に関する様々な情報提供や会員間のマッチングなど、会員の先導的な脱炭素活動を支援	脱炭素に関する情報提供数	30件	37件	-	-	SDGs推進課 脱炭素社会推進課
	廃棄物焼却時の熱回収、発電等によるエネルギー効率を高めることにより二酸化炭素排出量の削減を図るため、市町村等に対し国制度を活用したエネルギー回収型廃棄物処理施設の設置の働きかけ	-	-	-	-	-	廃棄物対策課
	特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づく廃家電の適正な回収について、市町村と連携して周知	-	-	-	-	-	廃棄物対策課
	自動車リサイクル法の解体業者等に立入検査を実施	立入検査実施数	238件	247件	-	-	廃棄物対策課
	県内事業者を対象にカーボン・オフセットへの理解を促進。また、オフセット・クレジットの購入を促進	周知件数	23件	0件	-	1件	脱炭素社会推進課

【実施状況を確認するための指標】 ※目標値は設定していない（目標値（単年度）欄は記載可能な場合のみ）

施策の実施状況（進捗管理指標）

部門	施策の内容	指標	実績値		目標値（単年度）		所管課
			2020年度 (R2)	2021年度 (R4.3末時点)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	
	県内事業者を対象に自然エネルギーの普及への貢献や地球温暖化防止に資するグリーン電力証書・非化石証書への理解を促進し、普及を促進	周知件数	23件	0件	-	-	脱炭素社会推進課
	県内でのESG投資・融資の普及に向けた地域金融機関等との連携方策	-	-	-	-	-	商業・金融課
	反すう家畜の消化管内発酵に起因するメタンの排出抑制技術について情報収集	-	-	-	-	-	畜産振興課
	都市機能の集約について都市計画区域マスタープランに位置付け促進	-	-	-	-	-	都市政策課
【吸収部門】	県内事業者を対象にカーボン・オフセットへの理解を促進。また、オフセット・クレジットの購入を促進	周知件数	23件	0件	-	20件	脱炭素社会推進課
	企業との協働による森林づくりを推進し、より多くの企業に森林づくりへの参加を促進	協定締結数	1件	0件	1件	1件	森林活用推進課
	幅広い世代を対象に、森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター（morinos）」を核とし、森林に誇りと愛着をもち、森林を守り育てる人材を育む「ぎふ木育」を推進	「ぎふ木遊館」の利用者数	20,351人	24,143人 (R3)	30,000人	30,000人	森林活用推進課
	県産材住宅の建設など県産材の利用を推進	県内新築木造軸組住宅着工数のうち県産材住宅率	15.1%	※R4.7月算定予定	22%	- ※指標が県内から県内外に、県産材住宅率から戸数に変更された。	県産材流通課
	公共施設等の利用推進を図るため、公共施設等の木造化・内装木質化を支援	公共施設の木造化及び内装木質化施設数	13施設	17施設	18施設	34施設	県産材流通課
	特別緑地保全地区及び風致地区制度により、地域の緑地を保全	特別緑地保全地区及び風致地区の地区数	0地区	0地区	-	-	都市政策課

施策の実施状況（進捗管理指標）

【農業・林業・水産業】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	実績値		目標値（単年度）		目標値	指標所管課
			（基準年度）	2020年度（R2）	2021年度（R4.3末時点）	2021年度（R3）	2022年度（R4）	（達成年度）	
水稲	<ul style="list-style-type: none"> 新たな良食味品種、穂発芽しにくい品種の育成、選定 米の備蓄体制の構築 河川氾濫原の水災害リスク、農地継続性、生物多様性の総合評価手法開発 	高温に強く収量性に優れ、本県の気象や土壌条件に適した新たな良食味品種の選定数	0品種	0品種 (奨励品種決定調査を実施)	0品種	—	1品種	1品種	農政課
			2020				2022		
果樹	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動影響に適応する品種選定及び栽培技術の開発 柿の栽培適地、着色障害ポテンシャルマップの作成や転換品目の検討 	モモ等気候変動の影響に適応する品種の選定数	0品種	0品種 (モモ晩生品種特性調査を実施)	0品種 (モモ晩生品種特性調査を実施)	—	0品種 (モモ晩生品種特性調査を実施)	2品種	農政課
			2020				2025		
土地利用型作物（麦・大豆・飼料作物等）	<ul style="list-style-type: none"> 麦の多収技術や大豆の品種選定、安定生産技術の開発、普及 米から麦、大豆等への作付転換の促進 	気候変動に対応した大豆の品種選定と安定生産技術の開発数（6月の早播対応品種の選定）	0品種	0品種 (奨励品種決定調査を実施)	0品種 (奨励品種決定調査と農水プロ研究をを)	—	0品種 (奨励品種決定調査と農水プロ研究をを)	1品種	農政課
			2020				2025		
園芸作物（野菜、花き）	<ul style="list-style-type: none"> 夏ホウレンソウの難防除害虫及び雑草防除の技術開発 イチゴ、トマト、ホウレンソウ、花き等の栽培技術開発 	花きの新品種開発数	0品種	3品種 (アキギリ新品種が品種登録公開)	3品種 (カレンジュラ3品種、フランネルフラワー1品種、シクラメン1品種が品種登録公開)	4品種 (フランネルフラワー1、カレンジュラ3品種を品種登録申請)	4品種	5品種	農政課
			2020				2025		
畜産	<ul style="list-style-type: none"> 畜舎内の散水・散霧や換気、屋根への石灰塗布や散水等、暑熱対策についての注意喚起情報の提供 家畜伝染性疾患発生時の検査及び情報提供 家畜の昆虫媒介性疾患の抗体保有状況の調査・分析並びに疾病の発生予防及び発生時の適切かつ迅速な対応の促進 	暑熱対策に関する注意喚起情報提供	1回	1回	1回	1回	1回	1回	畜産振興課
			2020					(毎年度)	
			4回	—	4回	—	4回	4回	
病害虫・雑草	<ul style="list-style-type: none"> 病害虫発生状況の的確な把握、情報提供及び適切な防除 新規登録農薬の効果試験、主要品目の農薬適正使用の推進 	発生予察の情報提供回数累計	12回	14回	15回	12回	12回	60回	農産園芸課
			2020					2025	
			5剤	8剤 (日本植物防疫協会受託)	14剤 (日本植物防疫協会受託)	10剤 (日本植物防疫協会受託)	10剤 (日本植物防疫協会受託)	25剤	
農業生産基盤	<ul style="list-style-type: none"> 優良農地保全、遊休農地の発生防止対策による良好な農村環境の保全 農業用ため池や排水機場の改修等の推進 	農業用ため池や排水機場の改修等により計画期間内で優先的に浸水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合	—	—	10%	10%	35%	100%	農地整備課
			2019				2025		
山地災害、治山・林道施設	<ul style="list-style-type: none"> 間伐や植樹などの森林整備や治山事業の計画的な実施による山地防災力の強化 長寿命化計画に基づく林道点検診断・保全整備事業及び改良事業の実施並びに異常気象により被災した林道施設の復旧 荒廃産地等における治山施設整備、治山施設下流の流末処理施設の整備に対する補助 森林冠雪害のリスク評価 	林道施設の保全整備数	10施設	2施設 (累計12)	7施設 (累計19)	9施設 (累計21)	5施設 (累計24)	20施設	森林経営課
			2019				2024		
木材生産	<ul style="list-style-type: none"> 主伐・再造林の一貫作業、搬出間伐や路網整備等による森林の持つ公益的機能の高度発揮及び災害に強い森林づくり 成長に優れた苗木を活用した施業モデル、森林管理の高精度情報の活用技術、針葉樹人工林の混合林化技術の開発 松くい虫等の被害により枯損した松等の伐倒処理 森林、林業、木材生産が果たすべき役割の岐阜県森林づくり基本計画への反映 	間伐実施面積	10,379ha	6,871ha	6,721ha	9,800ha	9,600ha	9,600ha	森林経営課
			2015				2026		
			—	2件	2件	2件	—	10件	
特用林産物（きのこ類）	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動等に対応するためのキノコ生産管理技術の開発 	きのこ生産量	4,408t	4,043t	4,207t	4,508t	4,558t	4,658t	県産材流通課
			2019				2024		
内水面漁業（増養殖等、淡水生態系）	<ul style="list-style-type: none"> 早期遡上アユや溪流魚の資源涵養、研究 気候変動に伴うアユの生態変化に対応した放流種苗の生産のため、遡上からの養成親魚由来の種苗の生産 アユや冷水魚性魚類の生息適正評価 高水温の環境下にも適応できる種苗の育成方法等の検討、新たな魚種の選定、飼育試験 	遡上アユからの養成親魚由来の種苗の生産量	0t	0t	2t	1t	2t	15t	里川振興課
			2019				2023		

施策の実施状況（進捗管理指標）

【水環境・水資源】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	実績値		計画		目標値	指標所管課
			(基準年度)	2020年度 (R2)	2021年度 (R4.3末時点)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	(達成年度)	
水環境（湖沼・ダム湖、河川）	<ul style="list-style-type: none"> 公共用水域及び地下水の水質測定計画の毎年度策定並びに常時監視及び公表 魚類等の遡上・降下環境を確保するための土砂の除去、補修等の魚道維持管理 	河川水質環境基準（BOD75%値）達成率	98.60%	97.1%	-	100%	100%	100%	環境管理課
			2019					2023	
		魚道の健全度	91%	87%	86%	80%以上	80%以上	80%以上	河川課
			2017					(毎年度)	
水供給（地表水、地下水）	<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養機能が求められる森林のうち、将来にわたり保全管理が必要な水源林等の公有林化 濁水による被害を軽減するための対策等を定める濁水対応タイムラインの作成促進 水の有効利用促進のため、県民に対する水の重要性や大切さの普及啓発 本曾川水系の複数のダムの統合運用等、既存ストックを活用した水資源の有効利用促進 地下水位の観測、地盤沈下測量による状況把握 	水資源・水循環パネル展の開催回数	5回	5回	5回	5回	5回	5回	水資源課
			2020					(毎年度)	

【自然生態系】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	実績値		計画		目標値	指標所管課
			(基準年度)	2020年度 (R2)	2021年度 (R4.3末時点)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	(達成年度)	
高山帯・亜高山帯	<ul style="list-style-type: none"> 高山帯等における気象データ収集及び野生生物の生息・生育適域の変化の把握 ライチョウ保護計画に基づく普及啓発の実施 	乗鞍岳環境学習の参加人数	150人	207人	317人	390人	700人	150人	環境生活政策課
			2020					(毎年度)	
自然林・二次林	<ul style="list-style-type: none"> 絶滅のおそれのある動植物調査や生物多様性シンポジウム等の普及啓発 	生物多様性シンポジウム等の参加者数	137人	117人	60人	300人	300人	300人	環境生活政策課
			2019					(毎年度)	
野生鳥獣による影響	<ul style="list-style-type: none"> ニホンジカ、イノシシ等の有害鳥獣の捕獲、侵入防止柵の設置 捕獲の担い手である狩猟者の確保、育成 	ニホンジカの捕獲頭数	11,151頭	20,310頭	集計中	15,000頭	15,000頭	15,000頭	環境生活政策課
			2019					(毎年度)	
河川	<ul style="list-style-type: none"> 早期遡上アユや溪流魚の資源涵養、研究【再掲】 魚類等の遡上・降下環境を確保するための土砂の除去、補修や魚道の維持管理【再掲】 河川氾濫原の水災害リスク、農地継続性、生物多様性の総合評価手法開発【再掲】 	魚道の健全度【再掲】	91%	87%	86%	80%以上	80%以上	80%以上	河川課
			2017					(毎年度)	
分布・個体群の移動（在来生物、外来生物）	<ul style="list-style-type: none"> ライチョウ保護計画に基づく普及啓発の実施【再掲】 絶滅のおそれのある動植物調査や生物多様性シンポジウム等の普及啓発【再掲】 特定外来生物の生息状況調査、防除 	生物多様性シンポジウム等の参加者数【再掲】	137人	117人	60人	300人	300人	300人	環境生活政策課
			2019					(毎年度)	
			特定外来植物防除月間の取組み市町村数	10	10 (2019)	-	15 (毎年度)	-	

施策の実施状況（進捗管理指標）

【自然・災害】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	実績値		計画		目標値	指標所管課		
			(基準年度)	2020年度 (R2)	2021年度 (R4.3末時点)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	(達成年度)			
水害	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画等の策定及び計画に基づく河川改修の推進、並びに排水機場、樋門、県管理ダムの適正な管理 水防資材の支給や市町村に対するハザードマップ作成支援等の事前防災対策の充実、関係機関との迅速な連携、情報収集等による速やかな応急復旧体制づくり 河川水位・雨量等の気象情報、災害情報の収集、提供 地域防災を担う人材の育成や実践的な防災訓練の実施、平時の防災意識向上の企画、適時・的確な避難情報の発令 防災ヘリの点検、保守、修繕及び操縦士、整備士の研修 災害廃棄物処理に関する図上演習 河川流域全体で被害を軽減する「流域治水」への転換の推進 災害リスクの低いまちづくりのため、市町村による立地適正化計画の策定の促進 「グリーンインフラ」及び生態系を活用した「Eco-DRR」に関する取組の推進 「原形復旧」の発想に捉われず、「適応復興」の発想による土地利用のコントロールを含めた弾力的な対応 水害危険区域等や河川ごとの災害発生頻度評価、市町村ごとの災害曝露人口の将来予測マップの作成 	「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」の健全度評価結果を踏まえた対応割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	河川課		
		2018					(毎年度)				
		想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図に基づく洪水ハザードマップを改定・公表した市町村の割合	0%	64%	64%	74%	74%	100%	防災課 河川課		
		2018						2024			
水害	<ul style="list-style-type: none"> 「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による清流の国ぎふ防災リーダー育成講座受講者数（累計） 	「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による清流の国ぎふ防災リーダー育成講座受講者数（累計）	680人	919人	1,071人	1,119人	1,300人	1,700人	防災課		
		2018						2024			
		防災士の育成数（累計）	5,993人	6,999人	7,237人	7,462人	8,300人	10,000人	防災課		
		2018						2024			
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> 砂防えん堤の整備等のハード対策及び土砂災害警戒区域の指定や土砂災害警戒情報の提供等のソフト対策 災害廃棄物処理に関する図上演習【再掲】 地域防災を担う人材の育成や実践的な防災訓練の実施、平時の防災意識向上の企画、適時・的確な避難情報の発令 【再掲】 防災ヘリの点検、保守、修繕及び操縦士、整備士の研修【再掲】 気候変動リスクを踏まえた防災・減災対策に資するための調査研究の実施 	土砂災害から保全される人家戸数	約2.3万戸	約2.36万戸	約2.38万戸	約2.37万戸	約2.38万戸	約2.4万戸	砂防課		
		2018						2024			
		「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による清流の国ぎふ防災リーダー育成講座受講者数（累計）【再掲】	680人	919人	1,071人	1,119人	1,300人	1,700人	防災課		
		2018						2024			
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> 防災ヘリの点検、保守、修繕及び操縦士、整備士の研修【再掲】 気候変動リスクを踏まえた防災・減災対策に資するための調査研究の実施 	防災士の育成数（累計）【再掲】	5,993人	6,999人	7,237人	8,300人	10,000人	10,000人	防災課		
		2018						2024			
		強風等	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村との暴風警報や竜巻注意情報等の気象情報の迅速な共有 停電の未然防止につながる立木等の事前伐採 将来気候における台風の影響評価 	停電を予防する樹木伐採に対する補助による伐採面積	0ha	23.4ha	21.16ha	25.03ha	23.0ha	60ha	防災課
		2018							2024		

【健康】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	実績値		計画		目標値	指標所管課
			(基準年度)	2020年度 (R2)	2021年度 (R4.3末時点)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	(達成年度)	
暑熱（熱中症等）	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症による救急搬送人員数の調査・公表、予防のための普及啓発 建設現場における建設作業員、交通誘導警備員等への熱中症の注意喚起や熱中症対策を加味した工事発注 	普及啓発用チラシ周知先	40箇所	41箇所	47箇所	41箇所	41箇所	40箇所	保健医療課
		2020					(毎年度)		
節足動物性感染症	<ul style="list-style-type: none"> 気温の上昇と感染症発生リスクの変化に係る情報の収集及び提供 感染症を媒介する蚊の生息実態調査、発生動向調査及び蚊媒介感染症に関する研修の実施 	蚊媒介感染症発生動向調査の実施	15日	13日	13日	10日	10日	10日以上	感染症対策推進課
		2020					(毎年度)		
温暖化と大気汚染の複合影響	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染注意情報等の発令や健康被害の調査、国指定大気汚染物質のモニタリング測定及び公表 酸性雨の環境影響調査の実施 	光化学オキシダントの環境基準を超えた日数の割合	20.10%	17.58%	-	-	-	19.30%	環境管理課
		2019					2025		

施策の実施状況（進捗管理指標）

【産業】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	実績値		計画		目標値	指標所管課
			(基準年度)	2020年度 (R2)	2021年度 (R4.3末時点)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	(達成年度)	
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業を含む県内企業を対象とした災害時の企業の事業継続や早期復旧を目的とした事業継続計画（BCP）及び事業継続力計画強化の策定支援 ・中小企業の環境保全施設整備に必要な資金の貸付 	BCP及び事業継続力強化計画の策定支援事業所数	899事業所	1,235事業所	1,326事業所	1,385事業所	1,535事業所	1,300事業所	商工・エネルギー政策課
			2018					2024	

【都市生活・県民生活】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	実績値		計画		目標値	指標所管課
			(基準年度)	2020年度 (R2)	2021年度 (R4.3末時点)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	(達成年度)	
インフラ・ライフライン等	<ul style="list-style-type: none"> ・県営水道の地域間相互バックアップ機能の強化、老朽化管路の複線化、大容量送水管の整備 ・停電の未然防止につながる立木等の事前伐採【再掲】 ・防災対策の推進、緊急輸送道路及び孤立予想集落へ通ずる道路沿いの民有地樹木伐採の補助並びに県内道路における無電柱化の推進 ・停電が長期化した際における電源車や非常用発電機等の代替電源確保のための仕組みの整備 	県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率	86.50%	87.6%	89.4%	87.7%	88.6%	91%	水道企業課
			2018					2024	
		県営水道地域間相互のバックアップ機能率	82%	82%	82%	82%	82%	100%	水道企業課
			2019					2024	
		停電を予防する樹木伐採に対する補助による伐採面積【再掲】	0ha	23.4ha	22.7ha	25.03ha	23.0ha	30ha	防災課
			2018					2021	
		県管理緊急輸送道路上の斜面の要対策箇所数	345箇所	276箇所	237箇所	-	-	103箇所	道路維持課
			2018					2024	
		県内道路における無電柱化整備の着手箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	-	-	2箇所	道路維持課
			2019					2024	
暑熱による生活への影響等	<ul style="list-style-type: none"> ・都市内の緑地の保全や緑化の推進 ・熱中症による救急搬送人員数の調査・公表、予防のための普及啓発【再掲】 	普及啓発用チラシ周知先【再掲】	40箇所	41箇所	46箇所	41箇所	41箇所	40箇所	保健医療課
			2020					(毎年度)	